

令和6年度

関市下水道事業会計決算審査意見書

関市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業 務 実 績	2
2	決算報告書	3
3	損益計算書	5
4	剰余金計算書	8
5	貸借対照表	9
6	キャッシュ・フロー計算書	10
7	経 営 指 標	10
第5	むすび	12

決 算 資 料

別表1	令和6年度下水道事業会計予算・決算対照表	14
別表2	令和6年度・令和5年度下水道事業会計比較損益計算書	15
別表3	令和6年度・令和5年度下水道事業会計比較貸借対照表	16
別表4	令和6年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書	17

- 注 1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2) 比率(%)は、原則として少数第 2 位を四捨五入し、少数第 1 位まで表示する。
- 3) 構成比率(%)は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。
- 4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- | | | |
|---------|-------|-------------------|
| (0.0) | | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| (—) | | 該当数値のないもの |
| (△) | | 減少又は損失 |
| (皆増) | | 前年度に数値がなく全額増加したもの |
| (皆減) | | 当年度に数値がなく全額減少したもの |

令和 6 年度関市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度関市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 1 2 日から令和 7 年 6 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、決算報告書、財務諸表、附属資料及び企業で保管する諸帳簿並びに例月現金出納検査の結果を参考にして、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業・工事箇所を抽出し、関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、建設事業の実施状況についても良好であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると次の表のとおりである。

事 項	当 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 較 (%)
行 政 人 口 (人)	83,527	84,308	△ 781	△ 0.9
処 理 区 域 内 人 口 (人)	82,827	83,580	△ 753	△ 0.9
公 共 下 水 道 事 業	54,471	54,760	△ 289	△ 0.5
特定環境保全公共下水道事	19,328	19,622	△ 294	△ 1.5
農 業 集 落 排 水 事 業	7,833	7,996	△ 163	△ 2.0
コミュニティ・プラント事	1,195	1,202	△ 7	△ 0.6
水 洗 化 人 口 (人)	81,141	81,712	△ 571	△ 0.7
公 共 下 水 道 事 業	54,099	54,312	△ 213	△ 0.4
特定環境保全公共下水道事	18,423	18,643	△ 220	△ 1.2
農 業 集 落 排 水 事 業	7,455	7,589	△ 134	△ 1.8
コミュニティ・プラント事	1,164	1,168	△ 4	△ 0.3
年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	13,402,343	13,616,453	△ 214,110	△ 1.6
公 共 下 水 道 事 業	9,588,217	9,752,484	△ 164,267	△ 1.7
特定環境保全公共下水道事	2,621,132	2,628,565	△ 7,433	△ 0.3
農 業 集 落 排 水 事 業	1,057,141	1,091,817	△ 34,676	△ 3.2
コミュニティ・プラント事	135,853	143,587	△ 7,734	△ 5.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)	9,402,403	9,547,119	△ 144,716	△ 1.5
公 共 下 水 道 事 業	6,475,705	6,508,230	△ 32,525	△ 0.5
特定環境保全公共下水道事	2,024,530	2,116,477	△ 91,947	△ 4.3
農 業 集 落 排 水 事 業	799,804	819,117	△ 19,313	△ 2.4
コミュニティ・プラント事	102,364	103,295	△ 931	△ 0.9

(1) 前年度との比較

当年度の処理区域内人口は82,827人で、前年度と比較すると753人(0.9%)減少し、水洗化人口は81,141人で、前年度と比較すると571人(0.7%)減少している。

年間汚水処理水量は13,402,343 m³で、前年度と比較すると214,110 m³(1.6%)減少し、年間有収水量は9,402,403 m³で、前年度と比較すると144,716 m³(1.5%)減少している。有収率については70.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

2 決算報告書

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1<p.14>に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額3,411,289,453円は、予算額3,822,977,000円に対して411,687,547円下回り、89.2%の収入率となる。

科目ごとの決算額は、営業収益1,455,527,648円、営業外収益1,955,761,805円であり、構成比率は、営業収益42.7%、営業外収益57.3%である。

一方、収益的支出の決算額3,403,306,641円は、予算額3,778,709,900円に対して90.1%の執行率で、不用額は210,240,259円となっている。

科目ごとの決算額は、営業費用3,270,992,412円、営業外費用132,314,229円であり、構成比率は、営業費用96.1%、営業外費用3.9%である。

また、翌年度繰越額は165,163,000円であり、内訳は処理場施設修繕事業153,556,000円、経営戦略策定事業11,607,000円である。

不用額の主なものは、特定環境保全公共下水道処理場施設費の委託料32,341,165円、公共下水道処理場施設費の動力費22,706,510円、委託料21,116,915円などである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額1,092,789,817円は、予算額1,206,949,000円に対して114,159,183円下回り、90.5%の収入率となる。

科目ごとの決算額は、企業債 525,400,000 円、出資金 97,789,000 円、負担金 126,411,000 円、補助金 338,074,000 円、受益者負担金及び分担金 4,336,260 円、その他資本的収入 779,557 円であり、構成比率は、企業債 48.1%、出資金 8.9%、負担金 11.6%、補助金 30.9%、受益者負担金及び分担金 0.4%、その他資本的収入 0.1%である。

一方、資本的支出の決算額 1,885,838,162 円は、予算額 2,090,001,500 円に対して 90.2%の執行率で、不用額は 157,069,808 円となっている。

科目ごとの決算額は、建設改良費 697,054,009 円、企業債償還金 1,188,784,153 円であり、構成比率は、建設改良費 37.0%、企業債償還金 63.0%である。

また、翌年度繰越額は 47,093,530 円で、内訳は管路施設整備事業 19,151,880 円、処理場施設整備事業 27,941,650 円である。

不用額の主なものは、公共下水管路施設整備費の工事請負費 38,540,232 円、特定環境保全公共下水道管路施設整備費の工事請負費 33,848,268 円、農業集落排水管路施設整備費の工事請負費 32,084,120 円などである。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 793,048,345 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,101,790 円、過年度分損益勘定留保資金 706,928,745 円、当年度分損益勘定留保資金 55,017,810 円で補てん措置されている。

(3) 建設、改良工事について

管路整備事業のうち主なものは、平賀第二土地区画整理事業に伴う污水管布設工事、下水道マンホール防食ライニング工事、中継ポンプ場及びマンホールポンプ場制御盤更新工事などであり、管路の適正な維持管理に努められていた。

処理場施設整備事業のうち主なものは、武芸川浄化センター流入・水処理、汚泥処理 PLC 更新工事、洞戸浄化センター汚泥供給ポンプ他更新工事などであった。

(4) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

下水道使用料（消費税抜き）に対する企業債償還額は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(B)／ (A)
		元 金	利 息	合 計 (B)	
令和6年度	1,288,746,589	1,188,784,153	74,730,968	1,263,515,121	98.0
令和5年度	1,122,876,907	1,293,457,634	94,835,333	1,388,292,967	123.6
令和4年度	1,139,316,978	1,362,383,598	121,925,394	1,484,308,992	130.3
令和3年度	1,162,388,648	1,398,543,671	155,352,260	1,553,895,931	133.7

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表2<p.15>に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 3,282,132,763 円、総費用においては 3,263,937,781 円である。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 18,194,982 円が当年度の純利益となる。これに前年度の繰越利益剰余金 294,011,667 円を加えた 312,206,649 円が当年度末処分利益剰余金である。

総収益、総費用及び純利益は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	総 収 益		総 費 用		差 引 (純利益)	
	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率	金 額	前年度 対比率
令和6年度	3,282,132,763	105.8	3,263,937,781	109.0	18,194,982	16.9
令和5年度	3,102,899,377	95.1	2,994,921,025	92.7	107,978,352	334.6
令和4年度	3,262,048,798	93.7	3,229,778,416	96.0	32,270,382	27.5
令和3年度	3,480,149,228	96.3	3,362,791,060	94.0	117,358,168	322.4
令和2年度	3,613,632,263	—	3,577,227,498	—	36,404,765	—

(1) 収益について

営業収益 1,326,652,994 円は、総収益の 40.4%を占め、前年度と比較すると、167,140,187 円（14.4%）増加している。科目ごとの増減は、下水道使用料 165,869,682 円の増加、負担金 1,743,000 円の増加、その他の営業収益 472,495 円の減少である。

営業外収益 1,955,479,769 円は、総収益の 59.6%を占め、前年度と比較すると、12,321,638 円（0.6%）増加している。科目ごとの増減は、負担金 196,830,000 円の減少、補助金 247,615,500 円の増加、長期前受金戻入 38,466,974 円の減少、雑収益 3,112 円の増加である。

営業収益及び営業外収益の過去 5 年の推移は、次の表のとおりである。

【営業収益】

(単位：円、％：前年度対比率)

区 分	下水道使用料	負担金	その他の 営業収益	計	前年度 対比率 (%)
令和 6 年度	1,288,746,589	37,235,000	671,405	1,326,652,994	114.4
令和 5 年度	1,122,876,907	35,492,000	1,143,900	1,159,512,807	98.3
令和 4 年度	1,139,316,978	38,969,000	951,100	1,179,237,078	98.3
令和 3 年度	1,162,388,648	36,045,000	985,600	1,199,419,248	99.3
令和 2 年度	1,170,897,664	36,405,000	1,053,700	1,208,356,364	—

【営業外収益】

(単位：円、％：前年度対比率)

区分	負担金	補助金	長期前受金 戻入	雑収益	計	前年度 対比率 (%)
令和 6 年度	625,857,000	471,814,100	854,360,741	3,447,928	1,955,479,769	100.6
令和 5 年度	822,687,000	224,198,600	892,827,715	3,444,816	1,943,158,131	93.7
令和 4 年度	853,728,731	283,473,900	933,126,468	2,794,995	2,073,124,094	91.4
令和 3 年度	812,853,000	386,901,769	1,066,199,237	2,690,452	2,268,644,458	94.8
令和 2 年度	730,977,000	603,050,900	1,058,313,814	1,807,647	2,394,149,316	—

(2) 費用について

営業費用 3,146,796,852 円は、総費用の 96.4%を占め、前年度と比較すると、279,720,477 円（9.8%）増加している。科目ごとの増減は、次の表のとおりである。当年度の営業損失は、営業収益から営業費用を差し引いた 1,820,143,858 円となり、前年度と比較すると、112,580,290 円（6.6%）増加している。

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	差 引 金 額 (円)	前年度 対比率 (%)
公共下水道 管路施設費	52,418,381	1.7	33,907,291	1.2	18,511,090	154.6
特定環境保全 公共下水道 管路施設費	26,322,168	0.8	23,137,409	0.8	3,184,759	113.8
農業集落排水 管路施設費	31,950,515	1.0	22,671,636	0.8	9,278,879	140.9
コミュニティ プラント 管路施設費	2,983,506	0.1	2,544,543	0.1	438,963	117.3
雨水管路施設 費	47,541,664	1.5	2,601,562	0.1	44,940,102	1827.4
ポンプ場施設 費	6,851,034	0.2	5,003,724	0.2	1,847,310	136.9
公共下水道 処理場施設費	543,578,337	17.3	422,920,914	14.8	120,657,423	128.5
特定環境保全 公共下水道 処理場施設費	329,535,087	10.5	246,912,272	8.6	82,622,815	133.5
農業集落排水 処理場施設費	235,214,753	7.5	223,903,454	7.8	11,311,299	105.1
コミュニティ プラント 処理場施設費	18,890,918	0.6	20,270,130	0.7	△ 1,379,212	93.2
業務費	57,045,724	1.8	43,804,864	1.5	13,240,860	130.2
総係費	58,090,702	1.8	56,241,540	2.0	1,849,162	103.3
減価償却費	1,650,706,781	52.5	1,742,672,641	60.8	△ 91,965,860	94.7
資産減耗費	85,667,282	2.7	20,484,395	0.7	65,182,887	418.2
計	3,146,796,852	100.0	2,867,076,375	100.0	279,720,477	109.8

営業外費用 117,140,929 円は総費用の 3.6%を占め、前年度と比較すると、10,703,721 円（8.4%）減少している。科目ごとの増減は、支払利息及び企業債取扱諸費 20,104,365 円の減少、雑支出 9,400,644 円の増加である。

営業外費用の過去 5 年の推移は、次の表のとおりである。

区 分	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 (円)	雑 支 出 (円)	計 (円)	前年度 対比率 (%)
令和 6 年度	74,730,968	42,409,961	117,140,929	91.6
令和 5 年度	94,835,333	33,009,317	127,844,650	79.6
令和 4 年度	121,925,394	38,642,180	160,567,574	89.8
令和 3 年度	155,352,260	23,540,546	178,892,806	76.2
令和 2 年度	189,469,888	45,326,971	234,796,859	—

4 剰余金計算書

剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 補助金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 667,550,273 円と同じである。

イ 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は、前年度末残高 108,630,756 円と同じである。

(2) 利益剰余金について

ア 未処分利益剰余金は、前年度末残高 294,011,667 円であるが、これに当年度変動額 18,194,982 円を加えて、当年度末残高は、312,206,649 円である。

5 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3<p.16>に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 35,648,042,960 円で、前年度と比較すると、717,803,227 円 (2.0%) 減少している。内訳は、固定資産 33,924,825,741 円と、流動資産 1,723,217,219 円であり、構成比は、固定資産 95.2%、流動資産 4.8%である。前年度と比較すると、固定資産は 1,054,174,837 円 (3.0%) 減少し、流動資産は 336,371,610 円 (24.3%) 増加している。

固定資産の科目ごとの増減は、建物 44,340,317 円の減少、構築物 1,047,397,701 円の減少、機械及び装置 523,280 円の減少、車両及び運搬具 1,584,006 円の減少、工具器具及び備品 338,624 円の減少、建設仮勘定 40,009,091 円の増加である。

流動資産の科目ごとの増減は、現金・預金 293,273,010 円の増加、未収金 35,553,706 円の増加、貸倒引当金 814,894 円の減少、前払金 6,730,000 円の増加である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 26,235,291,822 円で、前年度と比較すると 833,787,209 円 (3.1%) 減少している。内訳は、固定負債 6,699,760,450 円、流動負債 1,882,884,132 円、繰延収益 17,652,647,240 円であり、構成比は、固定負債 25.5%、流動負債 7.2%、繰延収益 67.3%である。前年度と比較すると、固定負債は 547,349,400 円減少し、流動負債は 83,972,108 円増加し、繰延収益は 370,409,917 円減少している。

固定負債の科目ごとの増減は、企業債 562,548,485 円の減少、引当金 15,199,085 円の増加である。

流動負債の科目ごとの増減は企業債 100,835,668 円の減少、未払金 168,991,403 円の増加、引当金 1,486,309 円の増加、その他流動負債 14,330,064 円の増加である。

繰延収益 17,652,647,240 円は、長期前受金 22,319,573,556 円から長期前受金収益化累計額 4,666,926,316 円を減じたもので、前年度と比較すると、

370,409,917 円減少している。これは、長期前受金が 412,996,315 円増加し、長期前受金収益化累計額が 783,406,232 円増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 9,412,751,138 円で、前年度と比較すると、115,983,982 円 (1.2%) 増加している。

資本の内訳は、資本金 8,324,363,460 円と剰余金 (資本剰余金+利益剰余金) 1,088,387,678 円で、構成比は、資本金 88.4%、剰余金 11.6%である。前年度と比較すると、資本金が 97,789,000 円、剰余金が 18,194,982 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書 (別表 4<p.17>)

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 1,074,001,881 円増加し、投資活動により 215,133,718 円減少、財務活動により 565,595,153 円減少した。その結果資金期末残高は、1,568,809,633 円となり、前年度と比較すると 293,273,010 円増加した。

7 経営指標

令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.0 ポイント減の 100.6%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回った。また、汚水処理原価を使用料収入でどれだけまかなっているかを示す経費回収率は、5.9 ポイント減の 69.3%となり、汚水処理の維持管理費用を下水道使用料で賄っていない状況が続いている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.6 ポイント増の 21.9%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度比 0.3 ポイント増の 8.6%となった。これは、管路は公共下水道事業が供用開始後 50 年を経過しているのに対し、特定環境保全公共下水道が平成における供用開始、農業集落排水事業が昭和 61 年の供用開始で法定耐用年数である 50 年を経過していないため、本格的な更新需要のピークはこれからであることから、現在は施設の電気機械設備の更新を優先的に実施しているからである。将来の更新需要に備え、計画的な管路、施設等の更新を行っていただきたい。

経営指標の前年度比較は、次の表のとおりである。

(単位：％)

経営指標	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比率
経常収支比率	100.6	103.6	△3.0
経費回収率	69.3	75.2	△5.9
有形固定資産減価償却率	21.9	18.4	3.5
管渠老朽化率	8.6	8.3	0.3

※経費回収率は公共・特環・農集の維持管理費に対する下水道使用料で賄われる割合

第5 むすび

以上が、令和6年度関市下水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要である。

下水道は、生活環境の保全及び浸水防止等、安全で快適な生活環境に欠かせない重要な事業であるため、既設の設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等を計画的に進める必要がある。今後は、多額の工事費用が継続的に必要であることが見込まれ、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に、的確に取り組むため、令和2年4月1日から公営企業会計へ移行した。これにより、経営成績や財政状況をよりの確に把握することが可能となり、経営の実態がより明らかに示されることになった。当年度は、純利益はあるものの昨年と比較して、料金改定が行われたため下水道使用料を含む営業収益が増加したが、営業費用で公共下水道処理場施設の修繕費が増加したことなどにより経常利益が減少し、結果として純利益が減少している。

令和3年度には、期間を令和3年度～令和12年度とする「関市公共下水道事業経営戦略」及び「関市農業集落排水事業経営戦略」を策定している。策定された「経営戦略」に基づき、事業を計画的、効率的に推進されることを望むものである。また、災害時の危機管理体制の強化も含め、持続可能な下水道事業の経営に努められたい。

令和4年度には、上下水道事業経営審議会より「水道料金、下水道使用料のあり方」について、安定した上下水道事業の継続を可能とする施設設備を将来にわたり維持、更新、管理していくために、令和6年度に水道料金、下水道使用料について、平均改定率22%の増額改定を行うことと、概ね5年に1度、同審議会では現行の料金体系での経営状況について審議し、料金改定の必要性を確認することなどの付帯意見を含む答申を受けた。このことにより、令和6年7月請求分の使用料から料金改定が実施された。今後は、答申の付帯意見を踏まえ、経営状況の把握に努め料金改定の必要性を確認するとともに、令和3年度に策定された「関市公共下水道事業経営戦略」及び「関市農業集落排水事業経営戦略」についても、成果検証と見直しに努められたい。

上下水道が市民生活の重要なライフラインで、災害時には最優先復旧事業であることから、施設更新、管路更新事業の実行性を高めるためにもこれらの投資的事業等に対する一般会計からの基準外繰出（出資・負担のあり方）に関する基準について、引き続き協議を進められたい。

令和6年度は、関市下水道事業経営戦略策定業務を含む「地方公営企業会計アドバイザー業務委託」を翌年度に全額繰越としているが、年度内完了とならなかった業務は、『関市下水道事業経営戦略策定業務』で、年間を通じて行われた『公営企業会計アドバイザー（助言・支援）業務』は、計画通り遂行されているので、契約内容を精査し、部分払いを検討、協議したうえで繰越額を決定することが望ましい。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による污水处理コストの大幅な増加に加え、老朽化した施設の更新需要がピークを迎えることによる固定費の増加が見込まれる状況であるため、今後も、効率的な経費の削減、適切な料金水準の検討や積極的な収納対策を念頭に、これまで築いてきた「しあわせなまち」を未来へつなげるために取り組まれるように望むものである。

別表 1

令和6年度

下水道事業会計予算・決算対照表

1 収益的収支										〔消費税込〕							
収 入					支 出												
区 分		予 算 額			決 算 額			予 算 額に 対する決算額 の比率									
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予 算 額に比 べ決算額の増減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	予 算 額		決 算 額	構 成 比	予 算 額に 対する決算額 の比率						
							予 算 額	合 計									
地方公共企業 法第96条第2項 の規定による 繰越額																	
翌年度繰越額																	
地方公共企業 法第96条第2項 の規定による 繰越額																	
1 下水道事業収益	3,822,977,000	100.0	3,411,289,453	100.0	△411,687,547	89.2	円	3,772,936,000	5,773,900	3,778,709,900	100.0	円	3,403,306,641	100.0	165,163,000	210,240,259	90.1
(1) 営業収益	1,487,027,000	38.9	1,455,527,648	42.7	△31,499,352	97.9	円	3,628,545,000	5,773,900	3,634,318,900	96.2	円	3,270,992,412	96.1	165,163,000	198,163,488	90.0
(2) 営業外収益	2,335,950,000	61.1	1,955,761,805	57.3	△380,188,195	83.7	円	139,391,000	0	139,391,000	3.7	円	132,314,229	3.9	0	7,076,771	94.9
							円	5,000,000	0	5,000,000	0.1	円	0	—	0	5,000,000	0.0

別表2

令和6年度・令和5年度

下水道事業会計比較損益計算書

[消費税法]

収 入				益				の 部				費 用				の 部			
科 目	区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率	区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率					
		金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比									
1 営業収益		1,326,652,994	40.4	1,159,512,807	37.4	167,140,187	114.4	1 営業費用	3,146,796,852	96.4	2,867,076,375	95.7	279,720,477	109.8					
(1) 下水道使用料		1,288,746,589	39.3	1,122,876,907	36.2	165,869,682	114.8	(1) 公共下水道管路施設費	52,418,381	1.6	33,907,291	1.1	18,511,090	154.6					
(2) 負担金		37,235,000	1.1	35,492,000	1.1	1,743,000	104.9	(2) 特定環境保全公共下水道管路施設費	26,322,168	0.8	23,137,409	0.8	3,184,759	113.8					
(3) その他の営業収益		671,405	0.0	1,143,900	0.0	△ 472,495	58.7	(3) 農業集落排水管路施設費	31,950,515	1.0	22,671,636	0.8	9,278,879	140.9					
2 営業外収益		1,955,479,769	59.6	1,943,158,131	62.6	12,321,638	100.6	(4) コミュニティプラント管路施設費	2,983,506	0.1	2,544,543	0.1	438,963	117.3					
(1) 負担金		625,857,000	19.1	822,687,000	26.5	△ 196,830,000	76.1	(5) 雨水管路施設費	47,541,664	1.5	2,601,562	0.1	44,940,102	1827.4					
(2) 補助金		471,814,100	14.4	224,198,600	7.2	247,615,500	210.4	(6) ポンプ場施設費	6,851,034	0.2	5,003,724	0.2	1,847,310	136.9					
(3) 長期前受金戻入		854,360,741	26.0	892,827,715	28.8	△ 38,466,974	95.7	(7) 公共下水道処理場施設費	543,578,337	16.7	422,920,914	14.1	120,657,423	128.5					
(4) 雑収益		3,447,928	0.1	3,444,816	0.1	3,112	100.1	(8) 特定環境保全公共下水道処理場施設費	329,535,087	10.1	246,912,272	8.2	82,622,815	133.5					
3 特別利益		0	－	228,439	0.0	△ 228,439	皆減	(9) 農業集落排水処理場施設費	235,214,753	7.2	223,903,454	7.5	11,311,299	105.1					
(1) その他特別利益		0	－	228,439	0.0	△ 228,439	皆減	(10) コミュニティプラント処理場施設費	18,890,918	0.6	20,270,130	0.7	△ 1,379,212	93.2					
								(11) 業務費	57,045,724	1.7	43,804,864	1.5	13,240,860	130.2					
								(12) 総係費	58,090,702	1.8	56,241,540	1.9	1,849,162	103.3					
								(13) 減価却費	1,650,706,781	50.6	1,742,672,641	58.2	△ 91,965,860	94.7					
								(14) 資産減耗費	85,667,282	2.6	20,484,395	0.7	65,182,887	418.2					
								2 営業外費用	117,140,929	3.6	127,844,650	4.3	△ 10,703,721	91.6					
								(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,730,968	2.3	94,835,333	3.2	△ 20,104,365	78.8					
								(2) 雑支出	42,409,961	1.3	33,009,317	1.1	9,400,644	128.5					
収益合計		3,282,132,763	100.0	3,102,899,377	100.0	179,233,386	105.8	費用合計	3,263,937,781	100.0	2,994,921,025	100.0	289,016,756	109.0					
当年度純利益		18,194,982		107,978,352		△ 89,783,370													

※構成比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

別表3

令和6年度・令和5年度

下水道事業会計比較貸借対照表

〔消費税抜〕

資 産		の 部				負 債				の 部				前年度 対比率		比較 増 減		前年度 対比率	
勘定科目	区 分	産		の 部		勘定科目	区 分	負 債		の 部		勘定科目	区 分	資 本		金 額	構成比	金 額	構成比
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度			令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度								
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比			金 額	構成比
1 固 定 資 産		33,924,825,741	95.2	34,979,000,578	96.2	△ 1,054,174,837	97.0	6,699,760,450	18.8	7,247,109,850	19.9	△ 547,349,400	92.4						
(1) 有 形 固 定 資 産		33,924,825,741	95.2	34,979,000,578	96.2	△ 1,054,174,837	97.0	6,544,927,736	18.4	7,107,476,221	19.5	△ 562,548,485	92.1						
イ 土 地		1,250,158,441	3.5	1,250,158,441	3.4	0	100.0	6,544,927,736	18.4	7,107,476,221	19.5	△ 562,548,485	92.1						
ロ 建 物		1,309,736,954	3.7	1,354,077,271	3.7	△ 44,340,317	96.7	154,832,714	0.4	139,633,629	0.4	15,199,085	110.9						
ハ 構 築 物		26,151,605,338	73.4	27,199,003,039	74.8	△ 1,047,397,701	96.1	154,832,714	0.4	139,633,629	0.4	15,199,085	110.9						
ニ 機 械 及 び 装 置		5,148,102,971	14.4	5,148,626,251	14.2	△ 523,280	100.0	1,882,884,132	5.3	1,798,912,024	4.9	83,972,108	104.7						
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		3,608,556	0.0	5,192,562	0.0	△ 1,584,006	69.5	1,088,096,372	3.1	1,188,932,040	3.3	△ 100,835,668	91.5						
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		3,768,026	0.0	4,106,650	0.0	△ 338,624	91.8	1,088,096,372	3.1	1,188,932,040	3.3	△ 100,835,668	91.5						
ト 建 設 仮 勘 定		57,845,455	0.2	17,836,364	0.0	40,009,091	324.3	1,088,096,372	3.1	1,188,932,040	3.3	△ 100,835,668	91.5						
2 流 動 資 産		1,723,217,219	4.8	1,386,845,609	3.8	336,371,610	124.3	545,599,694	1.5	376,608,291	1.0	168,991,403	144.9						
(1) 現 金 ・ 預 金		1,568,809,633	4.4	1,275,536,623	3.5	293,273,010	123.0	18,127,404	0.1	16,641,095	0.0	1,486,309	108.9						
(2) 未 収 貸 倒 引 当 金		149,931,676	0.4	114,377,970	0.3	35,553,706	131.1	18,127,404	0.1	16,641,095	0.0	1,486,309	108.9						
(3) 前 払 金		△ 2,254,090	0.0	△ 3,068,984	0.0	814,894	73.4	231,060,662	0.6	216,730,598	0.6	14,330,064	106.6						
		6,730,000	0.0	0	—	6,730,000	皆増	17,652,647,240	49.5	18,023,057,157	49.6	△ 370,409,917	97.9						
								22,319,573,556	62.6	21,906,577,241	60.2	412,996,315	101.9						
								△ 4,666,926,316	△ 13.1	△ 3,883,520,084	△ 10.7	△ 783,406,232	120.2						
4 資 本 金		8,324,363,460	23.4	8,226,574,460	22.6			8,324,363,460	23.4	8,226,574,460	22.6	97,789,000	101.2						
5 剰 余 金		1,088,387,678	3.1	1,070,192,696	2.9			1,088,387,678	3.1	1,070,192,696	2.9	18,194,982	101.7						
(1) 資 本 剰 余 金		776,181,029	2.2	776,181,029	2.1			776,181,029	2.2	776,181,029	2.1	0	100.0						
イ 他 会 計 補 助 金		471,444,083	1.3	471,444,083	1.2			471,444,083	1.3	471,444,083	1.2	0	100.0						
ロ 国 庫 補 助 金		130,989,907	0.4	130,989,907	0.4			130,989,907	0.4	130,989,907	0.4	0	100.0						
ハ 県 補 助 金		65,116,283	0.2	65,116,283	0.2			65,116,283	0.2	65,116,283	0.2	0	100.0						
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		108,630,756	0.3	108,630,756	0.3			108,630,756	0.3	108,630,756	0.3	0	100.0						
(2) 利 益 剰 余 金		312,206,649	0.9	312,206,649	0.9			312,206,649	0.9	294,011,667	0.8	18,194,982	106.2						
イ 未 処 分 利 益 剰 余 金		312,206,649	0.9	312,206,649	0.9			312,206,649	0.9	294,011,667	0.8	18,194,982	106.2						
合 計		35,648,042,960	100.0	36,365,846,187	100.0	△ 717,803,227	98.0	35,648,042,960	100	36,365,846,187	100	△ 717,803,227	98.0						

※構成比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

令和 6 年度 関市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,194,982
減価償却費	1,650,706,781
貸倒引当金の増減額(減少は△)	4,645,402
賞与引当金の増減額(減少は△)	1,486,309
退職給付引当金の増減額(減少は△)	15,199,085
長期前受金戻入	△ 854,360,741
支払利息	74,730,968
資産減耗費	85,667,282
未収金の増減額(増加は△)	△ 41,014,002
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 1,897,000
前払金の増減額(増加は△)	△ 6,730,000
その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 28,951,663
未払金の増減額(減少は△)	46,233,155
その他流動負債の増減額(減少は△)	184,822,291
小 計	1,148,732,849
利息の支払額	△ 74,730,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,001,881

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 557,543,978
国庫補助金等による収入	18,300,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	319,774,000
受益者負担金及び分担金の受入による収入	4,336,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,133,718

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	525,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,188,784,153
他会計からの出資による収入	97,789,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 565,595,153

資金増加(減少)額	293,273,010
資金期首残高	1,275,536,623
資金期末残高	1,568,809,633